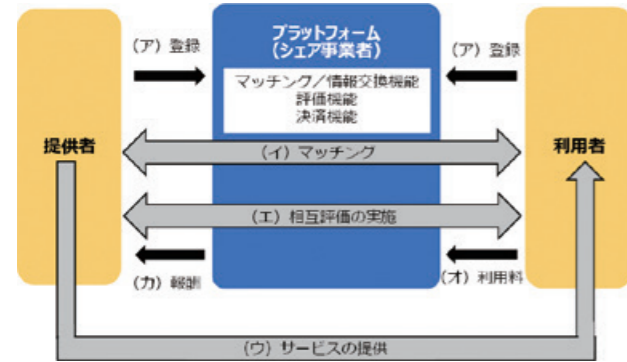


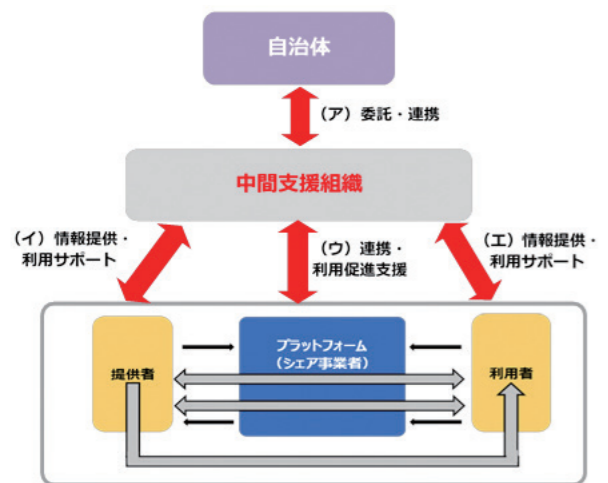
的に参加し、中間支援団体の一員として参画することで、より地域にとって親和性の高いサービスになり、持続的に活用しやすくなるでしょう。

▼シェアリングエコノミーの基本構造



<出典>報告書P11

▼中間支援組織を含むシェアリングエコノミーの構造



<出典>報告書P12

3. 新・向こう三軒両隣、東京都日野市の「多世代型スキルシェア推進事業」

報告書に記載されている東京都日野市の「多世代型スキルシェア推進事業」は、シェアリングエコノミーの醸成による新しい「向こう三軒両隣」の実現により、地域住民同士のつながりを結うことで持続可能な地域づくりに貢献する非常に重要な考え方と仕組みだと思います。

地域住民や企業が対話をし、社会課題を一緒に考える場「リビングラボ」を中心とし、共働きが多い現役世代に合わせた地域互助の仕組みとして、スキルシェアを活用するという方法は、他の地域が地域内における互助を目的としたスキルシェアの仕組みを展開する上でのモデルとなり得るでしょう。さらに、既存の互助事業で

ある「日野市ファミリー・サポート・センター事業」との連携性の検証も実施しており、行政連携による持続可能なシェアサービス提供体制の構築にも挑戦しています。

「病院や理髪店に行く数時間の子守を誰かに頼みたかった。提供者の顔が見え、直接依頼ができるのが便利だ。」というサービス利用者の声が示すように、住民の「してほしいこと」や「できること」を明らかにしていくリアルなネットワークの場を設定することで、住民が自分事として地域互助に関われるきっかけづくりが行われています。

▼多世代型スキルシェア実証実験事業概要



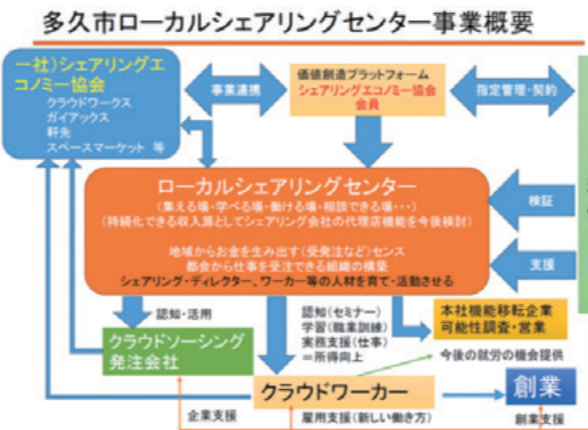
<出典>東京都日野市HP
(http://www.city.hino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/012/296/kyoutei.pdf, 2020年6月16日確認)

4. 地域の政策課題にあわせた課題解決策を考える

報告書には、多摩地域では「社会福祉（子育て支援）」、鳥しょ地域では「観光振興」が優先する政策課題であると記載があるように、地域によってシェアリングエコノミーを用いて解決したい優先課題は異なります。

多摩地域での政策課題優先度が高い「社会福祉（子育て支援）」であれば、直接的には佐賀県の「地域de子育てシェア実証事業」の事例を参考にしつつ、佐賀県多久市の「ローカルシェアリングセンター」を通じた育児をしながら働く新しい働き方の創出事例や、東京都日野市の「多世代型スキルシェア推進事業」による子育て支援サービス提供の事例なども合わせて参考にしながら課題解決策を考えると非常に有用性の高いアイデアが生まれます。

▼多久市ローカルシェアリングセンター事業の概要



<出典>特定非営利活動法人価値創造プラットフォームHP
(<https://drive.google.com/file/d/0B7MG5ifsX9I1X0Z6ZnBQZjZqd2c/view>, 2020年6月16日確認)

また、鳥しょ地域での政策課題優先度が高い「観光振興」であれば、直接的には埼玉県横瀬町のスペースシェアとスキルシェアによる町の知名度向上・交流人口拡大の事例を参考にしながら、同じく東京都日野市の「多世代型スキルシェア推進事業」の、スキルシェアの仕組みなども合わせて参考にすると良いです。

親和性の高い事例を参照しつつも、地域住民のスキルを活用した子育て支援サービス、観光サービスなどのシェアサービス提供の仕組みは多様ですので、共助の仕組みをつくるために必要なコミュニティを構築する前提を忘れず、他の地域課題も含めた総合的な課題解決効果や連鎖的な課題解決効果も見据えて、地域に取って最適な仕組みを選択したり、新たな仕組みを生み出したりしていくことが大切です。

5. 生産者と消費者のつながりを取り戻すシェアリングエコノミー

社会問題の原因の多くは、生産者と消費者、サービス提供者とサービス利用者の距離が遠いからだと考えています。例えば、食品ロスや食の安全性の問題は、消費者がどのように保存・消費するか分からないので生産者が賞味期限を短くせざるを得なかったり、生産現場と消費現場の距離が遠かったりすることが原因で保存料や添加物が必要となります。ゴミの問題は、消費者が遠くて何が欲しいか分からないので、生

産者が丹精込めて作ったものが売れずにゴミになることもあります。そもそも生産者が消費者と遠くなるのは、安く多く生産できる場所を求めるからであり、その分だけ減った収入は労働者の賃金へしわ寄せが起き、貧困格差の問題にも繋がります。社会問題の解決のためには、生産者と消費者のつながりを取り戻すことが大切だと考えています。

シェアリングエコノミーには、消費者と生産者の距離が近づき、お互い顔の見える関係になり、消費者が生産者となってモノやサービスを提供するようになるという特徴があります。昔ながらの「向こう三軒両隣」や「おすそわけ」のような助け合いの精神と習慣が、インターネットやスマートフォンの普及により、日本中、世界中の人たちと繋がりながらシェアリングエコノミーという形で広がる可能性があると思っています。世界中の国や地域の人たちがシェアリングエコノミーを通じて繋がり、助け合うことができるような仕組みが構築され、新しい習慣となれば、多くの社会問題の解決に繋がります。

信頼のできるコミュニティによって助け合いの精神が生まれ、それがインターネットによって地域を超えて様々な人たちと繋がり、地域を越えた共助のコミュニティができるようになったことが現代文明の素晴らしいことだと思います。

6. 協同組合から学ぶ、地域コミュニティを基盤としたシェアリングエコノミーの醸成

地域には、地縁で結ばれた助け合いのコミュニティが多数存在しています。地域の神社やお寺などが地域住民の助け合いのコミュニティの場になっていることも多いです。コミュニティの中では顔が見える信頼関係が基盤で、一人ひとりがコミュニティの為に共助の精神で助け合いをしています。地域の個人が主役、信頼関係が基盤、共助の精神など、地域コミュニティの持っている特徴が共助経済としてのシェアリングエコノミーを醸成するための本質的な特徴です。